

# 事業計画書目次

[デジタル統括本部]

2款8項4目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	職員人件費	1,109,039	1,109,039	1,048,514	1,048,514	60,525	60,525	
2	デジタル企画調整費	37,331	36,996	35,577	35,195	1,754	1,801	
3	デジタル化推進事業	42,627	42,627	53,000	53,000	△ 10,373	△ 10,373	○
4	情報セキュリティ対策推進事業	26,202	26,068	22,202	22,202	4,000	3,866	
5	生成AI利活用推進事業	10,000	10,000	0	0	10,000	10,000	○
6	DXプロモーション事業	12,529	12,529	20,000	20,000	△ 7,471	△ 7,471	
7	システム導入等市内伴走支援事業	30,500	30,500	54,900	54,900	△ 24,400	△ 24,400	
8	創発・共創によるDX推進事業	42,000	42,000	42,000	42,000	0	0	
9	区役所デジタル基盤整備事業	39,100	39,100	45,000	45,000	△ 5,900	△ 5,900	○
10	行政手続オンライン化推進事業	155,675	155,675	169,924	169,800	△ 14,249	△ 14,125	
11	行政情報ネットワーク運用事業	2,521,497	2,378,953	2,630,372	2,253,730	△ 108,875	125,223	
12	電子市役所システム運用事業	158,749	158,749	191,054	191,054	△ 32,305	△ 32,305	
13	行政情報クラウド基盤事業	1,984,802	1,806,740	961,099	941,272	1,023,703	865,468	○
14	住民情報系システム標準化・共通化推進事業	115,768	1,064	114,119	4,119	1,649	△ 3,055	
15	情報システム運営管理事業	4,955,657	2,322,796	4,344,177	2,450,044	611,480	△ 127,248	○
終了	デジタル化によるワークスタイル変革事業	0	0	10,719	10,719	△ 10,719	△ 10,719	
	計	11,241,476	8,172,836	9,742,657	7,341,549	1,498,819	831,287	

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	企画調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	4	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	職員人件費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,109,039	0	0	0	0	1,109,039
令和6年度	1,048,514	0	0	0	0	1,048,514
増▲減	60,525	0	0	0	0	60,525

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	493,070	872,776	0	0	0
	市債＋一般財源	493,070	872,776	0	0	0
決算	事業費	487,767	874,976			
	市債＋一般財源	487,767	874,976			

事業概要 (アクティビティ)	デジタル統括本部職員人件費 ・常勤一般職員 109人							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	1,109,039	1,048,514	60,525	
	細事業合計	1,109,039	1,048,514	60,525		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 石津 清美	係長 柳生 留美	田上 栞
------------------------------------	-------------	-------------	------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	企画調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	4	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	デジタル企画調整費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	37,331	0	0	335	0	36,996
令和6年度	35,577	0	0	382	0	35,195
増▲減	1,754	0	0	▲47	0	1,801

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	317,400	211,408	37,331	37,331	37,331
	市債＋一般財源	48,675	31,057	36,996	36,996	36,996
決算	事業費	456,959	323,132			
	市債＋一般財源	46,064	23,930			

事業概要 (アクティビティ)	デジタル統括本部の運営に必要な物品やサービス等の調達等を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	デジタル統括本部の運営に係る備品、消耗品、サービス等の調達等を行い、デジタル統括本部の業務効率化、業務の適切な執行に繋がります。							
背景・課題	デジタル統括本部内の旅費、浄書振替、複合機使用料、備品等を企画調整課で一括管理を行うことで、全体的な経費の圧縮と業務の簡略化を図ります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜DX戦略							
根拠・データ等								
事業スケジュール	通年：デジタル統括本部運営							
事業開始年度	平成29年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	デジタル統括本部運営(人件費)	18,959	14,588	4,371
2	デジタル統括本部運営(物件費)	17,872	19,989	▲2,117	実績による減
3	広報事業	500	1,000	▲500	事業内容見直しによる減
細事業合計		37,331	35,577	1,754	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	石津 清美	柳生 留美	田上 栞

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	企画調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	4	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	デジタル化推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	42,627	0	0	0	0	42,627
令和6年度	53,000	0	0	0	0	53,000
増▲減	▲10,373	0	0	0	0	▲10,373

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	49,000	49,000
	市債+一般財源	49,000	49,000
決算	事業費	48,408	36,247
	市債+一般財源	48,408	36,241

令和8年度	令和9年度	令和10年度
38,615	38,615	38,615
38,615	38,615	38,615

事業概要 (アクティビティ) 「横浜DX戦略」に掲げる本市DXの推進・実現に向けて、職員のデジタルスキル・リテラシーの向上をはじめ、民間人材も活用した推進体制の確保に取り組みます。また、次期「横浜DX戦略」の策定に向けた調査・検討のほか、先端技術等の実証等に取り組みます。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
研修受講者 (集合研修+eラーニング研修)	単位	目標	2,200	3,200	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	人	実績	2,800	5,500					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
研修理解度	単位	目標	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上
	%	実績	71.55%	78.58%					

事業目的

- 職員のDX意識の醸成とリテラシーレベルの定着を目指し、スキルや意欲、職位に応じ、プロアクティブな姿勢で学習ができるようeラーニング研修と集合研修を組み合わせたハイブリッドな人材育成メニューの充実を図ります。
- DXをリードする職員の確実な育成を図るとともに、ICT関連資格取得支援制度の運用により更なるスキルアップを促します。
- 日々変わるデジタル技術に対応し、スピード感を持ってDXを推進するためには、職員による対応に加えて民間人材の活用も重要であるため、多様な知識・経験を持つ民間人材を柔軟に活用できる仕組みを構築します。
- 次期「横浜DX戦略」の策定にむけた調査・検討を行うとともに、DX推進に必要な新たな技術等の情報収集や実証・調査に取り組みます。

背景・課題

- 横浜DXを全庁的に推進するためのデジタル人材確保・育成の実施
- 日々進化する先端技術の情報把握

根拠法令・方針決裁等 横浜DX戦略、デジタル人材確保・育成基本方針

根拠・データ等

- 令和5年度研修受講者数 (集合研修+eラーニング研修) : 5,500人
- ICT関連資格取得支援件数 (令和5年度までの累計) : 114件
- 令和5年度DX民間人材活用実証による短期的支援件数 : 9件
- 令和5年度先端技術実証・調査数 : 3件
- 「横浜DX戦略」進捗状況KPI : 全54KPI (再掲除く)

事業スケジュール

平成7年度：ICT研修開始  
 令和3年度：「横浜DX戦略」策定に向けた検討、DX推進研修開始  
 令和4年度：「横浜DX戦略」策定、デジタル人材確保・育成基本方針策定  
 令和5年度：デジタル人材育成プラットフォーム「デジタル・デザイン・アカデミア」開設、DX民間人材活用事業の実証  
 令和6年度：デジタル人材育成事業の推進、DX民間人材活用事業の実施  
 令和7年度：次期「横浜DX戦略」策定に向けた検討、職位・レベルに応じたデジタル人材育成の実施、DX民間人材活用事業の実施

事業開始年度 平成7年度

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引 (増減)	増減説明
	1	デジタル人材育成	34,615	36,500	▲1,885
2	民間人材の活用	■■■	8,500	■■■	実績に基づく積算による減
3	DX実証・調査	■■■	8,000	■■■	事業見直しによる減
細事業合計		42,627	53,000	▲10,373	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長 武内 伸輔      係長 相羽 洋一      鈴木 祐貴

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	企画調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	4	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	情報セキュリティ対策推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	26,202	0	0	134	0	26,068
令和6年度	22,202	0	0	0	0	22,202
増▲減	4,000	0	0	134	0	3,866

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	9,104	9,604	19,202	19,202	26,202
	市債+一般財源	9,104	9,604	19,068	19,068	26,068
決算	事業費	6,965	6,268			
	市債+一般財源	6,942	6,164			

事業概要 (アクティビティ)	利用者の利便性とシステム運用における安全性を考慮して、セキュリティの充実強化を図ります。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
セキュリティ協議件数	単位	目標	270	270	290	310	330	350	370
	件	実績	174	248					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
インシデント報告件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	
	件	実績	52	33					
事業目的	行政運営における情報セキュリティやリスク管理に対する意識の底上げを行うとともに、サイバー攻撃等から情報資産を保護し、業務遂行の安全を確保するためのセキュリティ対策（WEBサイト脆弱性診断、電子メールデータモニタリング等）が必要です。併せて、情報セキュリティ委員会を開催するなどしてCISOを中心とする全庁的な推進体制を運営し、情報セキュリティについて全庁的な調整を行う必要があります。このことは、運営主体である本市が自ら担う必要があります。								
背景・課題	クラウドサービス等のシステムの利用形態の多様化・複雑化に伴い、情報漏洩やサービス停止など情報セキュリティ上のリスクも増大しています。リスクへの適切な対処を行うため、総務省では頻繁に地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの改正を行っています。従前は4、5年間隔で改訂がなされていましたが、近年では1、2年での改訂となっています。本市でもこれに沿って情報セキュリティポリシーを改定すること、セキュリティ協議の複雑化した確認事項を精査することが必要ですが、これらに対応するためには情報セキュリティに関する高度な専門的な知識が要求されています。β <sup>1</sup> モデルを採用する自治体においては3年に1度の外部監査の実施が義務付けられており、令和7年度はこの年に該当します。								
根拠法令・方針決裁等	デジタル社会形成基本法、サイバーセキュリティ基本法、地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン、横浜DX戦略、横浜市情報セキュリティ強化方針、横浜市情報セキュリティ管理規程、横浜市情報セキュリティ委員会要綱								
根拠・データ等	デジタル社会形成基本法、サイバーセキュリティ基本法、地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン、横浜DX戦略、横浜市情報セキュリティ強化方針、横浜市情報セキュリティ管理規程、横浜市情報セキュリティ委員会要綱								
事業スケジュール	情報セキュリティ委員会（委員長：CISO）及び幹事会の開催（6月・3月） 標的型攻撃メール訓練の実施（10月～12月） β <sup>1</sup> 外部監査の実施（11月～3月） WEBサイト脆弱性診断の実施（1月～3月）								
事業開始年度	平成16年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	1	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		情報セキュリティ対策推進事業	26,202	22,202	4,000	β <sup>1</sup> モデルにおける外部監査の実施による増
細事業合計		26,202	22,202	4,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 日向 正人	係長 田代 雄也	國宗 陽介
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	企画調整課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	2 款 8 項	4 目	政策番号	99	99
事業名称	生成AI利活用推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	10,000	0	0	0	0	10,000
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	10,000	0	0	0	0	10,000

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	10,000	10,000	10,000
	市債＋一般財源	0	0	10,000	10,000	10,000
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	「横浜DX戦略」に掲げる本市DXの推進・実現に向けて、事務作業の効率化、業務の負荷軽減が期待できる生成AIの全庁的な利活用を進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
全庁展開可能な生成AI活用事例件数	単位	目標		5	10	10	10	10
	件数	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
業務効率化に向けた生成AI利用により効果を感じた割合	単位	目標		90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上
	%	実績						
事業目的	全庁的な生成AIサービスの利用環境(Microsoft Copilot)を構築し、文書作成、アイデア出し、データ分析、翻訳など、事務作業の効率化、業務の負荷軽減を全庁的に推進します。また、日々進化する技術・サービスの動向を把握し、より一層の業務効率化に資する利活用や実証・実装を通して、横浜市のデジタル化、DXを推進します。							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少に伴う職員の人材不足も見据えた業務効率化、省力化に向けた取組の推進が必要です。</li> <li>AI関連技術は日々進化しており、生成AIにとどまらず、AI-OCR、定型処理、分析やチャットボットに始まる従来型のAIなど、様々な技術・サービスがあり、ニーズに応じた臨機応変な活用も求められます。</li> </ul>							
根拠法令・方針決裁等	横浜DX戦略							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度先端技術実証(生成AI実証事業)による実績及び評価</li> <li>令和6年度研修受講者数(集合研修＋eラーニング研修)：400人</li> <li>令和6年度生成AIワークショップ・アイデアソンでの好事例の発信：9件</li> </ul>							
事業スケジュール	令和6年度：生成AIを活用した業務効率化に向けた取組の試行 令和7年度：生成AIを活用した業務効率化に向けた取組の実施							
事業開始年度	令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	生成AI利活用推進事業	10,000	0	10,000	事業開始による増
	細事業合計	10,000	0	10,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 武内 伸輔	係長 相羽 洋一	鈴木 祐貴
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	デジタル・デザイン室	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	4	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	DXプロモーション事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	12,529	0	0	0	0	12,529
令和6年度	20,000	0	0	0	0	20,000
増▲減	▲7,471	0	0	0	0	▲7,471

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	10,000	20,000
	市債+一般財源	10,000	20,000
決算	事業費	1,507	18,871
	市債+一般財源	1,507	18,871

令和8年度	令和9年度	令和10年度
12,529	12,529	12,529
12,529	12,529	12,529

事業概要 (アクティビティ)	横浜DX戦略の重点項目である上位100手続のオンライン化については、市民が変化を感じるよう、利用促進に力を入れます。そこで、令和5年度に開設したDXポータルサイト「横浜DIGITAL窓口」を通じて、オンライン手続の利用促進につなげるとともに、横浜DX戦略の取組・進捗を積極的に発信します。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
DXポータルサイト アクセス数	単位	目標		100,000	160,000	240,000	240,000	240,000	240,000
	件/年	実績		245,613					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
体験参加によりデジ タルへの関心が上 がった者の割合	単位	目標		80	90				
	%	実績		90					

事業目的	「行政手続が便利になっている」「横浜のDXの取組が前進している」ことを広く発信することで、より多くの方に横浜DXを知っていただき、その利便性を体感していただくことを目的としています。
------	---

背景・課題	横浜市は、「デジタルの恩恵をすべての市民、地域に行きわたらせ、魅力あふれる都市をつくる」を目的に横浜DX戦略を策定し、令和4から7年度を“first step”として到達目標を掲げ、取組を進めています。推進にあたり、行政の内部事務だけで実施するのではなく、市民の皆様をはじめ民間企業など様々な方々にDXの取組について理解いただき、利便性の向上を実感いただくことが重要です。特に、オンライン手続の推進にあたっては、マイナンバーカードが急速に普及する中、証明書等のオンライン申請やスマホ申請率向上の取組強化が必要となります。こうした背景から、デジタル統括本部をはじめとした横浜市のデジタル施策を積極的かつ効果的に発信し、進捗の共有や前向きな取組姿勢を見せていくことに努めながら、市民の方がデジタルの恩恵を感じることができ、関心をさらに高めていくことができる環境づくりを行う必要があります。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	デジタル社会形成基本法、自治体DX推進計画、横浜DX戦略
------------	------------------------------

根拠・データ等	【DX戦略 フレーム編5P 抜粋】 DXに本格的に取り組む最初の期間では、推進体制や仕組みなどの土台作りと、デジタルの恩恵を実感できる取組や成功事例の見える化などを中心に取り組む、としています。
---------	--

事業スケジュール	令和4年度：本格開始（情報発信） 令和5年度：広報サイトの検討・構築、情報発信、次世代向けDX体験イベントの実施等 令和6年度：広報サイトの保守・運用・改修・更新、情報発信、次世代向けDX体験イベント等の拡大実施等 令和7年度：広報サイトの保守・運用・改修・更新、情報発信等
事業開始年度	令和4年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1 広報PR	12,529	14,000	▲1,471	事業内容見直しによる減
	2 次世代DX人材支援	0	6,000	▲6,000	事業終了に伴う減
細事業合計		12,529	20,000	▲7,471	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 武井 邦之	係長 城内 雅弘	湯山 力輝
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	デジタル・デザイン室	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	4	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	システム導入等庁内伴走支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	30,500	0	0	0	0	30,500
令和6年度	54,900	0	0	0	0	54,900
増▲減	▲24,400	0	0	0	0	▲24,400

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	20,000	92,436
	市債＋一般財源	20,000	92,436
決算	事業費	3,607	21,048
	市債＋一般財源	3,607	21,048

令和8年度	令和9年度	令和10年度
30,500	30,500	30,500
30,500	30,500	30,500

事業概要 (アクティビティ)	リーディングプロジェクトや区局のデジタル化推進のため、各区局からの相談対応やプロジェクトの伴走支援を行うとともに、事業者委託による企画時からリリースまでの一貫した支援、研修等の実施による支援体制の強化を図ります。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
支援するプロジェクト等の数	単位	目標	20	20	20	20	20	20	20
	件	実績	25	24					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区局からのDX相談件数	単位	目標	300	300	300	300	300	300	300
	件	実績	242	379					

事業目的	<p>リーディングプロジェクト案件及び重要案件において、事業者委託による問題分析・課題解決の推進や、市民の利便性向上や事務の効率化につながる機能追加、実証実験に基づいた機能実装などの取組に対し、必要な支援を行います。</p> <p>UI/UXの強化が求められる案件に対しては、UIデザインだけでなく、様々な経験や実績に基づく実践的アプローチにより、ユーザーにとって本当に使いやすいシステム構築を目指して、実績のあるUI/UXデザインの専門事業者と共にサービスデザインとUIデザインの両面から区局所管課のシステム構築を支援していきます。令和7年度は職員のUI/UX意識の醸成を図ります。また、既存システム等のUI/UXを向上させるために区局所管課が行うユーザーテストやテスト結果に基づく改善等を支援します。</p> <p>令和7年度も引き続き、区局相談案件への伴走支援を継続するとともに、外部の専門スキル等を活用し実務的サポートを受けながら経験を積むことで、支援方法のナレッジ蓄積と効果的な活用、コンサルティング能力の向上等、デジタル・デザイン室職員のデジタル課題解決能力の向上を図ります。</p> <p>また、庁内の情報システムやクラウドサービスの利用等のデジタル案件に関して、区局所管課と事前に協議を行うことで、調達の効率化や既存のデジタル資源の有効活用など適正に調達が行えるよう、区局所管課を支援していきます。</p>
------	---

背景・課題	<p>令和7年度は横浜DX戦略の最終年度であり、これまでリーディングプロジェクトを推進してきた効果を提示する段階に来ています。防災、子育て、教育、都市/郊外部の各分野におけるデジタル化案件について関係局と連携し、伴走支援、実証実験の実施のほかに、RFI・RFPの実施やUI/UXチェックなどについて連携して取り組んでいます。リーディングプロジェクトの各取組の拡大期となり、関係区局からはより幅広い支援・時代に即したソリューション、区局を跨いだステークホルダーの調整、連携を求められています。</p> <p>また、デジタル・デザイン室において庁内のDX推進相談窓口を運用し、必要に応じて、区局所管課とともに課題の整理や解決しうるデジタル技術の調査、RFI・RFPの実施や実証実験等の支援などを実施しています。</p> <p>庁内の区局所管課は、DXを推進するにあたり多くの課題を抱えています。デジタル技術の知見が不足していることが多く、区局所管課だけでは解決が困難なケースが多々あります。庁内のDX推進相談窓口の運用において、令和5年度は300件を超える相談を受け付けました。また、令和6年7月時点で136件の相談が寄せられています。これらの相談に対応できるデジタル人材の強化も急務となっています。</p>
-------	--

根拠法令・方針決裁等	デジタル社会の実現に向けた重点計画、自治体DX推進計画、横浜DX戦略（重点方針4 先行、先進のプロジェクトを地域や都市レベルで展開・発信、重点方針5 デジタル×デザインを戦略的に推進する体制の強化）、情報システムの適正な調達に係る協議等に関する要綱
------------	--

根拠・データ等	<p>【DX推進相談窓口への相談件数】</p> <p>令和5年度 年間合計：379件（令和5年4月～令和6年3月）</p> <p>令和6年度 4月：27件 5月：41件 6月：31件 7月：37件</p>
---------	--

事業スケジュール	<p>通年：リーディングプロジェクトや区局相談重要案件等の支援</p> <p>通年：庁内からのDX相談</p>
事業開始年度	令和4年度

(単位：千円)

細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
-------	-----	-----	--------	------

細事業(事業内訳)	1	システム導入等庁内伴走支援事業	24,000	42,500	▲18,500	支援内容見直しによる減
	2	伴走支援の体制及び環境等の整備	6,500	12,400	▲5,900	システムの機能追加内容変更による減
	細事業合計		30,500	54,900	▲24,400	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	洲崎 正晴	係長	荒木 波香	市川 雄規

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	デジタル・デザイン室	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	4	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	創発・共創によるDX推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	42,000	0	0	0	0	42,000
令和6年度	42,000	0	0	0	0	42,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	28,000	33,000	42,000	42,000	42,000
	市債＋一般財源	28,000	33,000	42,000	42,000	42,000
決算	事業費	26,295	41,709			
	市債＋一般財源	26,295	41,709			

**事業概要 (アクティビティ)**  
 行政の業務やサービスにおける課題・改善要望と、民間企業等の皆様が有するデジタル技術をマッチングし、課題解決する創発・共創のオープンなプラットフォーム「YOKOHAMA Hack!」です。YOKOHAMA Hack!の取組によって課題解決の連鎖を起こし、横浜のDXを加速させます。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
行政課題のマッチング件数	単位	目標	8	10	12	12	12	12	12
	件	実績	8	12					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
YOKOHAMA Hack!の実証実験等を通して、ソリューションの実装や庁内外の横展開につながった件数	単位	目標	0	2	4	8	10	10	10
	件	実績	0	5					

**事業目的**  
 多様化・複雑化する行政や地域の課題を民間企業等の持つデジタル技術、ソリューション、製品及びサービス等を積極的に活用しながら解決し、市民・事業者の利便性の向上、行政運営の効率化などの推進及び新たな価値を創出します。そのために行政の抱える課題を広くオープンにし、課題解決策の提案を募り、有用性を確認する実証実験等を実施し横浜市のデジタル化、DXを推進します。

**背景・課題**  
 新型コロナウイルスのみならず、生産年齢人口の減少、少子高齢化の進展をはじめとする「横浜市中期計画2022～2025」に挙げられているすべての課題について、デジタル技術及びデータをその解決の手段として用いられることが想定される現在にあって、市民に身近な行政を担う基礎自治体が自治体DXを進めていく意義は大きく、横浜市においてもこれまでに行ってきた様々な取組を活かしながら、様々な分野における変革を目指すことが求められています。

**根拠法・方針決裁等**  
 デジタル社会形成基本法、デジタル社会の実現に向けた重点計画、横浜DX戦略（重点方針6 創発・共創とオープンイノベーションの仕組みづくり）

**根拠・データ等**  
 YOKOHAMA Hack! 会員数 851人（令和6年7月末時点）  
 ワーキング参加企業数：延べ133社（令和4・5年度実績）  
 提案企業数：延べ98グループ（令和4・5年度実績）

**事業スケジュール**  
 令和3年度：パートナーメーリングリスト運用開始  
 令和4年度：プラットフォーム運用開始（提案受付、実証実験、WEBサイト運用等）  
 令和5年度：提案受付・実証実験の実施  
 令和6年度：提案受付・実証実験の継続実施、事業の認知度向上や企業との顔の見える関係づくりに向けた取組の実施  
 令和7年度以降：提案受付・実証実験の継続実施、会員企業のニーズを踏まえた成果等の情報発信の実施

**事業開始年度** 令和4年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	創発・共創のプラットフォーム運営	■■■	32,000	■■■	■■■■■
2	実証実験に対する負担金	■■■	10,000	■■■	■■■■■	
細事業合計			42,000	42,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長	洲崎 正晴	係長	西城 裕之	尾林 明浩
----	-------	----	-------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	デジタル・デザイン室	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	4	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	区役所デジタル基盤整備事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	39,100	0	0	0	0	39,100
令和6年度	45,000	0	0	0	0	45,000
増▲減	▲5,900	0	0	0	0	▲5,900

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	611,608	126,895
	市債＋一般財源	611,608	126,895
決算	事業費	713,172	88,538
	市債＋一般財源	713,172	88,538

令和8年度	令和9年度	令和10年度
39,100	39,100	39,100
39,100	39,100	39,100

事業概要 (アクティビティ)	デジタル区役所モデル区等における実証実験を踏まえ、区役所業務や市民サービスのデジタル化を18区に横展開します。また、デジタルデバインド層に向けたマニュアルの整備、区役所や市民利用施設におけるデジタルデバインド対策に資する講習会の開催等を行います。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
横展開された取組	単位	目標		0	2	4	4	4	4
	取組	実績		0					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
取組によって生み出した時間	単位	目標			5,000	10,000	15,000	15,000	15,000
	時間/年	実績							

事業目的	<p>防災、福祉保健や地域支援などの最前線にある区役所が、デジタル技術を活用しその役割を最大限に発揮する「デジタル区役所」の姿を創造し、実現していきます。</p> <p>本事業では次の内容を実施します。</p> <p>1 デジタル区役所インフラ整備 デジタル区役所モデル区（西区・港南区）における実証実験の結果を踏まえ、市民と職員の双方に「時間を生み出す」効果が高い取組については、所管局とも連携しながら他区への横展開を実施します。</p> <p>2 デジタルデバインド対策 基本的なICT機器（スマートフォン等）の利用方法や市が提供するオンラインサービスの利用方法などのマニュアルを整備し、各区に提供することによって、各区、各地域の取組を支援します。また、市民を対象としたデジタルデバインド対策に資する講習会の開催等の支援を行います。</p>
------	--

背景・課題	<p>少子高齢化及びデジタル化が進む社会において、市民生活の利便性の向上、行政の業務効率化には、行政のデジタル化が強く求められています。また、地域活動の担い手不足解消、地域活動団体の負担軽減においても、デジタル技術の活用による効果が期待されています。</p> <p>一方で、行政及び地域活動のデジタル化の推進により、デジタル技術を活用できる人と活用し不安のある人との格差（デジタルデバインド）が生じており、その是正が喫緊の課題となっています。</p>
-------	---

根拠法令・方針決裁等	自治体DX推進計画、横浜DX戦略
------------	------------------

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」（令和2年12月25日閣議決定）</li> <li>「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和5年6月9日閣議決定）</li> <li>「自治体DX推進計画」（令和4年9月2日改定）</li> </ul>
---------	--

事業スケジュール	<p>1 デジタル区役所インフラ整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度：モデル区施策の試行実施、各区施策の個別支援実施、区役所庁舎のICT環境整備</li> <li>令和5年度：モデル区施策の試行実施、各区施策の個別支援実施、モデル区施策の横展開検討</li> <li>令和6年度：各区施策の個別支援実施、モデル区施策の横展開実施</li> <li>令和7年度以降：デジタル区役所インフラ整備（動画活用・待たない窓口）</li> </ul> <p>2 デジタルデバインド対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度：調査、デジタルデバインド対策に資する取組の支援</li> <li>令和5年度：デジタルデバインド対策に資する取組（スマートフォン講習会等）の支援拡充</li> <li>令和6年度：デジタルデバインド対策に資する取組（スマートフォン講習会等）の支援拡充</li> <li>令和7年度以降：デジタルデバインド層向けマニュアルの整備、デジタルデバインド対策に資する取組（スマートフォン講習会等）の支援拡充</li> </ul>
事業開始年度	令和4年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1 デジタル区役所インフラ整備	32,500	38,000	▲5,500

細事業(事業内訳)	2	デジタルデバイド対策	6,600	7,000	▲400	事業転換による減
	細事業合計		39,100	45,000	▲5,900	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	生田 統	係長	竹森 庸陽	鈴木 健生

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	デジタル・デザイン室	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	4	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	行政手続オンライン化推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	155,675	0	0	0	0	155,675
令和6年度	169,924	0	0	124	0	169,800
増▲減	▲14,249	0	0	▲124	0	▲14,125

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	154,656	140,681	155,675	155,675	155,675
	市債+一般財源	84,828	140,557	155,675	155,675	155,675
決算	事業費	119,609	142,817			
	市債+一般財源	68,379	142,699			

事業概要 (アクティビティ)	横浜DX戦略の重点項目である上位100手続のオンライン化については、市民が変化を感じるよう、利用促進に力を入れます。そこで、利用率向上の手続面での障壁を取り除くべく、上位100手続等のオンライン化支援、オンライン手続利用促進検討を行います。また、オンライン手続に後続する内部処理まで自動化を進めるために、庁内でのAI・RPA等の活用推進を行います。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
年間受付件数上位100手続のオンライン化	単位	目標	43/100	48/100	100/100	100/100	100/100	100/100	100/100
	手続	実績	44/100	56/100					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
100手続のオンライン化によってお返しした時間	単位	目標		500,000	600,000	800,000	800,000	800,000	800,000
	時間	実績	420,326	491,335					

事業目的	<p>上位100手続のオンライン利用を促進することで、より多くの市民がその利便性を享受することを目的としています。目的実現のためには、上位100手続と手続シーンが同じ手続についてもオンライン化する必要があると共に、オンライン化に伴い複雑化する可能性があるバックオフィスの業務についても効率化していく必要があります。</p> <p>バックオフィス業務については、AI・RPAの利用環境を提供することで、業者委託に比べ安価かつ迅速に、職員自身による業務の効率化を行えるようになります。これにより単純作業はAI・RPA等に任せ、生み出した時間をより重要な市民サービスにシフトすることができます。またローコードプラットフォームでシステム間連携を進めることで、人手によるデータ連携の労力やリスクを減らし、全ての業務がエンドツーエンドで連携された全体最適の状態となります。</p>
------	--

背景・課題	<p>&lt;背景&gt;</p> <p>令和4年9月に策定した「横浜DX戦略」において、行政手続オンライン化を重点に掲げ、年間受付件数上位100手続を、令和6年度末までにオンライン化する方針としました。また、国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に記載の「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」については、令和4年度にびったりサービスと各業務システムとの連携に必要な「オンライン申請管理システム」を構築し、運用を開始しました。</p> <p>AI・RPAに関しては、近年AIやRPAなどデジタル技術の普及が目覚ましい一方、民間企業に比べ自治体にはまだ広く普及していないのが現状です。横浜市でもDX戦略の重点方針2でAI・RPAやローコードプラットフォームの活用を掲げ、これらの技術を活用した業務効率化を掲げています。</p> <p>&lt;課題&gt;</p> <p>上位100手続のオンライン利用を促進するためには上位100手続と手続シーンが同じ手続についてもオンライン化する必要があること、行政手続のフロント部分（市民が関わる部分）をオンライン化しても、職員にとってはバックオフィスの業務を含めてオンライン化しないと業務負担が減らないという課題があります。</p> <p>なお、これまで一部の所管では、業者委託によりAIやRPAを使用したシステムを構築していましたが、職員自身が利用できるAI・RPAの環境がありませんでした。また、庁内に多数存在するシステムは個別最適でシステム間連携はされてなく、これらシステム間のデータを連携する必要がある場合は、人手での作業となることが多く、多大な労力と入力ミスの危険が潜んでいます。</p>
-------	---

根拠法令・方針決裁等	<p>デジタル社会形成基本法 デジタル社会の実現に向けた重点計画 自治体DX推進計画 情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（デジタル手続法） 横浜市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例（オンライン手続条例） 横浜DX戦略</p>
------------	--

根拠・データ等	<p>○本市行政手続数（令和4年5月時点）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年間受付件数1,000件以上の行政手続 <ul style="list-style-type: none"> <li>手続数：約600手続（うちスマートフォン対応済：約70手続、スマートフォン対応割合：11.7%）</li> <li>受付件数：約18,700,000件（うちスマートフォン対応済：約10,560,000件、スマートフォン対応割合：56.8%）</li> </ul> </li> <li>年間受付件数1,000件未満の行政手続 <ul style="list-style-type: none"> <li>手続数：約7,400手続（うちスマートフォン対応済：約440手続、スマートフォン対応割合：5.9%）</li> <li>受付件数：約300,000件（うちスマートフォン対応済：約40,000件、スマートフォン対応割合：13.3%）</li> </ul> </li> <li>区独自の施設利用予約等 <ul style="list-style-type: none"> <li>手続数：約2,000手続（うちスマートフォン対応済：約20手続、スマートフォン対応割合：1.0%）</li> </ul> </li> </ul> <p>○自治体におけるAI導入状況 導入済都道府県：47、導入済指定都市：20</p> <p>○自治体におけるRPA導入状況 導入済都道府県：44、導入済指定都市：20 （総務省「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」令和5年度）</p>
---------	---

事業スケジュール	<p>令和6年度：</p> <p>○DX戦略に定める上位100手続等のオンライン化支援、自動化・効率化を可能とするワークフローなどを設計。</p> <p>○AI・RPA等に関する庁内からの相談等対応支援の実施、 AI・RPA等の利用拡大のための庁内展開支援の実施、ローコードプラットフォームの利用拡大</p> <p>令和7年度：</p> <p>○DX戦略に定める上位100手続及び上位100手続以外の手続のオンライン化支援、 上位100手続のオンライン手続の利用促進検討</p> <p>○AI・RPA等に関する庁内からの相談等対応支援の実施、 AI・RPA等の利用拡大のための庁内展開支援の実施、ローコードプラットフォームの利用拡大</p>
事業開始年度	令和3年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	年間受付件数上位100手続等のオンライン化支援	20,850	40,000	▲19,150
2	バックヤード業務でのAI・RPA等活用・導入支援	134,825	129,924	4,901	事業拡充による増
細事業合計		155,675	169,924	▲14,249	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	武井 邦之	齋藤 あさぎ	川村 鎮也

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	DX基盤課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12			
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	4	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	行政情報ネットワーク運用事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,521,497	0	0	142,544	0	2,378,953
令和6年度	2,630,372	0	0	376,642	0	2,253,730
増▲減	▲108,875	0	0	▲234,098	0	125,223

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,969,752	2,695,711
	市債＋一般財源	1,946,891	2,541,844
決算	事業費	1,733,769	2,580,681
	市債＋一般財源	1,705,948	2,382,119

令和8年度	令和9年度	令和10年度
2,521,497	2,821,497	2,521,497
2,378,953	2,678,953	2,378,953

事業概要 (アクティビティ)	横浜市の行政事務の簡素化及び効率化並びに市民サービス向上に資する情報の積極的な収集、共有、提供等を推進するために、インターネット接続、電子メールやグループウェア等のサービスの利用環境の整備を通じ、行政情報通信基盤（庁内LAN）の円滑な管理、運営を行います。併せて、様々なシステム・サービスの基盤である本市の庁内LANの安全を確保するために、セキュリティ対策の強化・維持を図ります。 また、YCAN接続端末統制基盤を用いることで、個々の職員が行っていた端末のソフトウェアインストールや設定等の作業を一元的に管理することを可能にし、職員の運用負荷軽減を図ります。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
システム稼働日数	単位	目標	365	366	365	365	365	366	365
	日	実績	365	366					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
インターネット接続稼働率	単位	目標	99～100	99～100	99～100	99～100	99～100	99～100	99～100
	%	実績	100	100					

事業目的	①市民サービスの向上と行政内部事務の簡素化・効率化のため、行政情報通信基盤（庁内LAN）及び市民や国内外の人々に対する情報の受発信や電子市役所等のサービス提供を行うために利用するインターネット接続環境の整備・保守・運用や、総合的なセキュリティ対策の強化・維持を行う必要があります。 ②引き続き庁内LANの安定した運用及び再構築等に取り組むとともに構成するネットワーク機器の更新を実施します。 実施の効果としては、庁内LANの保守運用の安定性の向上や障害の発生リスクの低減を図ることができます。
------	--

背景・課題	本市の行政事務や市民への情報提供を停止しないために、庁内LANの円滑な管理、運営を継続する必要があります。 また、セキュリティ対策の強化を実施しながら、職員の利便性向上のための検討を行う必要があります。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル社会形成基本法</li> <li>デジタル社会の実現に向けた重点計画</li> <li>世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画</li> <li>横浜DX戦略</li> </ul>
------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>YCAN接続端末数 約46,300件（令和6年8月時点）</li> <li>YCAN使用拠点数 862拠点（令和6年8月時点）</li> </ul>
---------	---

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度：サーバ機器、ネットワーク機器の機器更新、新市庁舎の庁内LAN環境構築</li> <li>令和元年度：新市庁舎の庁内LAN環境構築（構築、配線作業）</li> <li>令和2年度：新市庁舎の庁内LAN環境構築（配線作業）、サーバ機器、ネットワーク機器の機器更新</li> <li>令和3年度：庁内LANの再構築およびネットワーク機器の更新</li> <li>令和4年度：庁内LANの再構築、神奈川県情報セキュリティクラウド次期環境への移行、仮想化基盤機器更新</li> <li>令和5年度：庁内LANの再構築（中規模拠点ネットワーク機器更新）、EDR、MDRを利用したセキュリティ確保</li> <li>令和6年度：庁内LANの再構築（小規模拠点ネットワーク機器更新）、統合ファイルサーバーの区役所利用開始</li> <li>令和7年度：統合ファイルサーバーの機器更新に伴う設計・構築の実施、市庁舎無線LAN機器の更新</li> </ul>
----------	---

事業開始年度	平成11年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
細事業（事業内訳）	1 行政情報ネットワーク基本サービス提供事業	423,152	397,984	25,168	統合ファイルサーバーの機器更新作業による増
	2 行政情報ネットワーク基盤運用事業	1,548,922	1,702,692	▲153,770	データセンター移設業務の完了による減
	3 行政情報ネットワーク資産管理事業	549,423	529,696	19,727	一括調達端末（YCAN接続用PC）の配付要求増に伴う増

	細事業合計	2,521,497	2,630,372	▲108,875	
--	-------	-----------	-----------	----------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	山崎 晋一	細田 宇	木村 伸

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	DX基盤課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	13			
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	4	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	電子市役所システム運用事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	158,749	0	0	0	0	158,749
令和6年度	191,054	0	0	0	0	191,054
増▲減	▲32,305	0	0	0	0	▲32,305

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	153,389	185,275	137,981	137,981	137,981
	市債＋一般財源	153,389	185,275	137,981	137,981	137,981
決算	事業費	138,151	145,930			
	市債＋一般財源	138,151	140,648			

事業概要 (アクティビティ)	市民及び事業者等が24時間365日利用できる、電子申請・届出システム及び各種行政地図の運用を行い、市民サービスの向上を図ります。また、庁内の各種システムに対するシングルサインオン (SSO) 及びシステム間のデータ連携の共通基盤を運用し、不正アクセス対策等セキュリティの確保及び行政事務の効率化を図ります。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
システム稼働日数	単位	目標	365	366	365	365	365	366	365
	日	実績	365	366					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
システム稼働率	単位	目標	99～100	99～100	99～100	99～100	99～100	99～100	
	%	実績	99.98	100					
事業目的	本事業では、本市の行政手続についてオンライン化を推進するため、市民から見て使い勝手のよい、「市民にやさしい」手続・サービスを持つシステムの安定的な運用及びセキュリティの確保された効率的な行政事務を実現するためのシステム基盤の安定稼働を提供することが目的となります。								
背景・課題	平成15年に行政手続オンライン化法が施行されたことを受け、本市においても平成16年に行政手続オンライン化条例を制定し、行政手続のオンライン化を進めてきました。また、近年では国の指針としてデジタル社会の実現に向けた重点計画が策定されるなど、今後更にオンライン化推進が加速されることに加えて、計画の中では行政機関内のバックオフィスの効率化も重要な課題として挙げられており、両面からICT化の推進が求められています。								
根拠法令・方針決裁等	横浜市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例等、横浜DX戦略								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル社会の実現に向けた重点計画</li> <li>自治体デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画</li> <li>横浜市民データ活用推進計画</li> <li>横浜DX戦略</li> </ul>								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度：行政地図情報提供システムバージョンアップ</li> <li>令和3年度：職員認証システム機器更新</li> <li>令和3年度：電子申請・届出システム機能拡大</li> <li>令和4年度：職員認証システム 新ブラウザ対応検討</li> <li>令和5年度：電子申請・届出システム利用拡大</li> <li>令和6年度：職員認証システム連携強化改修</li> <li>令和7年度：連携システムバージョンアップ</li> </ul>								
事業開始年度	平成12年度								

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引 (増減)	増減説明
細事業 (事業内訳)	1 電子申請・届出システム運用事業	41,822	42,894	▲1,072	契約実績による減
	2 行政地図情報提供システム運用事業	7,271	7,007	264	ディスク使用量増加に伴う利用料の増
	3 職員認証システム運用事業	89,227	130,670	▲41,443	システム改修完了に伴う減
	4 連携システム運用事業	20,429	10,483	9,946	システムバージョンアップによる増

	細事業合計	158,749	191,054	▲32,305	
--	-------	---------	---------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	山崎 晋一	細田 宇	木村 伸

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	DX基盤課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号				
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	4	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	行政情報クラウド基盤事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,984,802	0	0	178,062	0	1,806,740
令和6年度	961,099	0	0	19,827	0	941,272
増▲減	1,023,703	0	0	158,235	0	865,468

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	1,984,802	1,984,802	1,984,802
	市債＋一般財源	0	0	1,806,740	1,806,740	1,806,740
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市行政情報ネットワークの基本サービスである行政情報クラウド基盤 (Microsoft 365) の整備・運用及びモバイルアクセス環境の運用を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
システム稼働日数	単位	目標		365	365	365	366	365
	日	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
システム稼働率	単位	目標		99～100	99～100	99～100	99～100	99～100
	%	実績						
事業目的	横浜DX戦略の重点方針2に掲げた「場所を選ばず組織を越えて連携できる」ワークスタイルを実現し、日常業務はもとより災害時や現場業務でデジタルの力でチーム力を発揮できる環境を創造することで、業務の効率化、市民サービスの向上を目指します。							
背景・課題	本市は、大規模基礎自治体として、市域に分散した行政サービス拠点があること、職員の居住地が市外も含む広域であること等の課題を有しています。また、激化する気象災害や不測の感染症への対応、行政ニーズの多様化・複雑化、生産年齢人口縮小による人手不足など、従来の業務手法では対応困難な社会状況となっており、区局を越えて連携し、チーム力を発揮することが求められています。そこで、場所を選ばず組織を越えて連携できるワークスタイル「Link-Up! YOKOHAMA」を実現するため、行政情報クラウド基盤を構築・運用することとし、令和6年度から全庁での活用に着手しています。また、行政情報クラウド基盤の安定稼働のために必要となるインフラ整備及び資源配付管理を行います。							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル社会形成基本法</li> <li>デジタル社会の実現に向けた重点計画</li> <li>世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画</li> <li>横浜DX戦略</li> <li>横浜市行政情報ネットワーク運用管理規程</li> <li>横浜市行政情報ネットワーク運用管理要綱</li> </ul>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>全庁ユーザー数：35,700名（令和6年8月時点）（企業局、学校長等（教職員を除く）含む）</li> </ul>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度：Microsoft365の本格稼働（企業局及び学校の教職員を除く）、モバイルアクセスの本格稼働</li> <li>令和7年度：Microsoft 365利用者拡大（会計年度任用職員、企業局等）、機能強化</li> <li>Microsoft 365及びモバイルアクセスの運用、Microsoft 365 Apps (Office 後継製品) への移行</li> </ul>							
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	行政情報クラウド基盤運用管理事業	1,984,802	961,099	1,023,703

	細事業合計	1,984,802	961,099	1,023,703	
--	-------	-----------	---------	-----------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高梨 智治	高橋 耕次郎	木村 伸

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	住民情報基盤課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	4	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	住民情報系システム標準化・共通化推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	115,768	114,704	0	0	0	1,064
令和6年度	114,119	110,000	0	0	0	4,119
増▲減	1,649	4,704	0	0	0	▲3,055

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	100,000	194,583	115,768	115,768	115,768
	市債＋一般財源	0	23,000	1,064	1,064	1,064
決算	事業費	78,298	178,291			
	市債＋一般財源	0	6,708			

事業概要 (アクティビティ)	地方公共団体の主要な業務（標準化対象業務）について、国の定める標準仕様に準拠したシステム（標準準拠システム）への移行を円滑に進めるため、全庁的な対応方針の整理、標準化対象業務の所管課の支援・調整及び共通機能システム等の整備を行います。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
庁内関係部門への情報発信回数	単位	目標	12	12	12	12	12	12	
	回	実績	15	15					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
標準化移行の進捗	単位	目標			ガバメントクラウド環境整備	標準化移行（一部）	移行困難システム標準化移行（一部）	残存の移行困難システム標準化移行計画確定	移行困難システム標準化移行（一部）
		実績							
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>標準準拠システムへの移行は法令で自治体の責務とされているため、対応は必須です。</li> <li>標準準拠システムに移行することにより、手続のワンストップ化・ワンスオンリー化など市民サービスの向上や、対象業務に係るシステムの維持管理のための事務的・財政的負担の軽減等が期待されます。</li> </ul>								
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>国は、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、標準化対象業務について、令和7年度末までを目標として標準準拠システムに移行するよう、地方公共団体に求めています。</li> <li>国の目標のとおり、令和7年度に移行する予定の業務（③住民基本台帳、④戸籍の附票、⑤印鑑登録、⑥選挙人名簿管理、⑦固定資産税、⑧個人住民税、⑨法人住民税、⑩軽自動車税、⑪戸籍）については、移行に向けた作業を確実に進めていかなければなりません。</li> <li>令和7年度に移行が困難な業務については、移行に向けての作業を引続き進めていかなければならない中で、先に移行する業務の影響を受けるため、それに合わせた改修等の過渡期対応を行う必要があります。</li> </ul>								
根拠法令・方針決裁等	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律、横浜DX戦略								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画</li> <li>デジタル社会の実現に向けた重点計画</li> <li>地方公共団体情報システムの標準化に関する法律</li> <li>地方公共団体情報システム標準化基本方針</li> <li>標準化の対象とされた業務（以下の20業務が対象）</li> <li>①児童手当、②子ども・子育て支援、③住民基本台帳、④戸籍の附票、⑤印鑑登録、⑥選挙人名簿管理、⑦固定資産税、⑧個人住民税、⑨法人住民税、⑩軽自動車税、⑪戸籍、⑫就学、⑬健康管理、⑭児童扶養手当、⑮生活保護、⑯障害者福祉、⑰介護保険、⑱国民健康保険、⑲後期高齢者医療、⑳国民年金</li> </ul>								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年度：標準化対象業務の標準準拠システムへの移行支援・調整、ファイル交換システム本稼働</li> <li>令和8年度：標準化対象業務の標準準拠システムへの移行支援・調整、ファイル交換システム運用</li> <li>令和9年度：標準化対象業務の標準準拠システムへの移行支援・調整、ファイル交換システム運用</li> </ul>								
事業開始年度	令和4年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	標準化推進PMOの運営		■■■	110,000	■■■
2	共通機能システム等整備		■■■	4,119	■■■	環境整備完了による減
細事業合計			115,768	114,119	1,649	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 土屋 朋宏	係長 中山 亮介	田中 達也
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	住民情報基盤課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	4	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	情報システム運営管理事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,955,657	594,041	0	2,038,820	0	2,322,796
令和6年度	4,344,177	487,634	0	1,406,499	0	2,450,044
増▲減	611,480	106,407	0	632,321	0	▲127,248

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	3,525,707	3,814,980	4,955,657	4,955,657	4,955,657
	市債+一般財源	2,264,094	2,465,468	2,322,796	2,322,796	2,322,796
決算	事業費	3,463,140	3,499,766			
	市債+一般財源	2,218,877	2,244,600			

**事業概要 (アクティビティ)**  
 証明書発行や申請処理等の各区役所窓口業務を支える基幹情報システム（住民記録、税務、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）及び全国の自治体等と情報連携を行うシステムの運用及び保守を行っています。また、情報共有基盤を運用し、各業務システム（福祉保健、障害福祉、生活保護等）に対してサーバ機器等のシステム環境を効率的に共用する仕組みを提供しています。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
重大なインシデント	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
オンライン稼働率	単位	目標	99.9~100	99.9~100	99.9~100	99.9~100	99.9~100	99.9~100	99.9~100
	%	実績	100	100					

**事業目的**  
 大規模オンラインシステム及び関連システムを安定稼働させることにより、区役所窓口業務を始めとするシステム利用事務が円滑に実施できていること。複数のシステム間でのデータ連携や機器共有ができる情報共有基盤で、各業務システムがシステム環境を効率的に共有できていること。

**背景・課題**  
 「行政事務の迅速化・効率化」及び「市民サービスの向上」のためには、区役所窓口業務が利用する大規模オンラインシステム及び関連システムの運用及び保守が必要です。各業務システムの全体最適化のためには、複数のシステム間でのデータ連携や機器共有ができる情報共有基盤を用いて、ハードウェアの統合、ソフトウェアの共有化及びデータの一元管理を行うことにより、システム環境を効率的に共有することが必要です。

**根拠法令・方針決裁等**  
 横浜DX戦略、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律

**根拠・データ等**  
 システムの端末台数（市役所・区役所計）  
 ・住民記録：362台  
 ・税務：1,185台  
 ・国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療：491台  
 ・情報共有基盤：4,440台  
 情報共有基盤で稼働するシステム数：22システム

**事業スケジュール**  
 1 住民情報系システムに係るソフトウェアの保守・運用管理・オペレーション業務（通年）  
 2 住民情報系ネットワークに係る機器保守・運用管理業務（通年）  
 3 情報共有基盤に係る運用保守、障害対応及び機能改修等のシステム運用（通年）  
 4 ガバメントクラウド利用料支払い（毎月）

**事業開始年度**  
 昭和36年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	基幹情報システム	4,285,720	3,980,887	304,833
2	情報共有基盤	381,848	363,290	18,558	物価上昇に伴う委託料の増
3	ガバメントクラウド利用料	288,089	0	288,089	業務システムの運用開始に伴う増
細事業合計		4,955,657	4,344,177	611,480	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長	係長
足高 正訓	直井 克也

福山 直仁